談話室

内からのエール

新しい食料・農業・農村基本計画が決定されたが，経営安定対策，農業環境・資源保全政策，担い手，農地制度等の主要課題に加えて，食料自給率の取り扱いが論点となり様々な議論が交わされた。とりわけ集落営農を含む地域実態に即した担い手を経営安定対策の対象に加えるかどうかで激しい議論が展開された。

農地の有効利用については，担い手への農地の利用集積を推進するとともに株式会社等のリース方式での参入を認める構造改革特区を全国展開するとされ，新たな広がりが期待される。株式会社の農地取得は次の課題とされたが，転用規制，耕作義務規制を極めて厳格に運用することを前提とすれば，株式会社の農地取得も検討されていい。これだけの耕作放棄地・休耕田があり，農業生産に活用されていない実態が現にある以上，ルールを作りながらあらゆる者にチャンスを与えることは検討されて然るべきである。

ＪＡグループは，系統離れした農業法人や農外からの新規参入者に敵対的であると言われたりすることもあったが，むしろ先進的な優れた経営手法，ビジネスモデルは大いに学ぶべきだし，共存する可能性も追求できる。農産物・食品の輸出の促進を掲げていることも時宜を得ている。財界の人たちも，我が国農業者のたゆまぬ努力の賜物である高品質の農産物・食品が国際競争に勝てることに注目しており，農業者はもっと自信を持ちたい。

いずれにしても様々な立場から様々な議論がなされ，ほぼ漏れなく重点実施事項が盛り込まれ新計画はスタートした。一日も早く実施計画が策定され，実行に着手されることが期待される。やや乱暴な言い方をすれば，サイは投げられたのだ。

その中で，私の関心事はただ一つ。「新農業改革へ最後のチャンス」と言われる中で，ＪＡグループが自らの存立を賭けてこの構造改革に主体的に関わりたいということである。まずやることは，先の担い手対策についてである。大口の専業農家とともに，集落を基礎とした営農組織のうち，将来効率的かつ安定的な農業経営に発展すると見込まれる者も担い手と位置付けられた。バラマキ政策が温存された等の批判があるが農業・農村の実態を知らない的外れな議論である。日本の農業，とりわけ水田農業は兼業農家を含む集落農業がないと成り立たない。稲作にとって水の管理は極めて

重要であり，特定の担い手だけでの営農維持は困難であるし，特定の担い手だけでの地域コミュニティーや地域文化の維持は難しい。ＪＡは生産者，組合員と対話に対話を重ね地域の水田農業の将来像を描き，地域の担い手育成に向け農地の利用集積，集落営農の推進，法人化育成，新規参入者受け入れ等の課題を，その本来機能発揮のために存在意義をかけて推進，実践する時である。これをやり遂げないとＪＡグループは世の支持を得られないであろう。

全然別の観点の話だが，行政は農業法人を重要な担い手と位置付け，期待している。生産技術を向上させ，品種改良もしながら優れた農産物を作り，自ら販路を切り拓き，立派な成績をあげている法人は沢山ある。舌の肥えた安全・安心を求める購買力のある消費者が増えていることが背景にある。これ自体大変素晴らしいことであるが，ＪＡには出来ないのであろうか？もともとＪＡで育ったが飽き足らず飛び出し自立したケースも多い。精魂込めた農産物を少しでも有利に売りたい時，今のＪＡの販売事業に満足しないことは分かる気もする。「平等から公平へ」ということかも知れない。努力した者は報われる，という当たり前のことを事業の仕組みとして組み立てないと，やる気のある出来る農家がＪＡ離れを起こし，ＪＡの組織，営業の基盤そのものが弱体化することを懸念する。

ＪＡには米に限らず，野菜，果物，花卉，畜産等各種の生産部会がある。広域合併が進みＪＡの顔が見えなくなった，効率化で営農指導や技術指導員が削減されるという状況の中でこの部会の果たす役割は極めて大きい。共通のニーズと願いを叶えるため部会に結集し切磋琢磨し，先進例を勉強し，より良い農産物を生産しより高く売りたい，ある意味では協同組合の原点がここにある。ＪＡは消費者の好みの変化，物流の変化等世の中の動きを敏感に感じながら，販売先の確保等サポート体制を強化する。スーパー，量販店，外食産業等需要者側としては，品質と量が安定的に確保されれば仕入先としてＪＡ，農業法人を問わない。ＪＡには出来ないのであろうか，などと書いたが，全国のＪＡの中にも優れた事例がいくらもある。やる気と工夫と仕掛けでもって，販売事業はまだまだ伸張の余地があると見る。

ＪＡグループに期待されることのほんの一部に触れたに過ぎないが，要は農業の生産の現場が元気であることが何より重要であり，その元気を維持，発展させる役割はＪＡにしか出来ない。残念な事件もあって，世の中のＪＡグループを見る目は殊のほか厳しいが，落ち込んだり立ち止まったりすることは許されない。来年秋には早くも次のＪＡ大会が待っている。改革を断行しながら，新たな課題への挑戦が切に望まれる。

（(株)農林中金総合研究所代表取締役社長　大多和巌・おおたわいわお）